

「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」に対する日本地質学会のコメント

総合科学技術会議では第4期科学技術基本計画の策定に向けての検討を進めており、6月7日まで「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」に対するパブリックコメントを募集しています。

日本地質学会では、研究・教育における基盤的経費の充実や、大学院博士課程学生に対する支援の拡充、若手研究者の身分の安定化、高校地学教員の配置などについて、まだ議論中の論点を中心にコメントとして提出することにしました。

パブリックコメントのフォーマットとして、項目ごとに文書をまとめる形になっているので、以下、「基礎研究の抜本的強化」「科学・技術を担う人財の強化」「全体」の3項目について、提出したコメントを紹介します。

なお、「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」の本文については、総合科学技術会議の以下のURLを参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon4/honbun.pdf>

2010年6月7日

一般社団法人日本地質学会

項目 基礎研究の抜本的強化

本文の該当ページ 23-24 ページ

意見

研究の基盤的経費が近年減少して深刻な事態を招いている。地質学においては、岩石試料の切断・研磨・整形を行う装置や光学顕微鏡など研究室に必須な最低限の機器類を購入することすら難しい状況になっている。特定用途や目的に使う機器類や実験装置などは、科研費で購

入すればよいかもしれないが、基盤的機器類を備えられる程度の基盤的経費の充実は必要である。

また、科研費の採択率が低いために、それをあてに研究計画をたてるのが難しくなっている。案文で具体的に挙げられているような最低30%の採択率は必要である。また、大型研究重要ではあるが、基本的に個人で行う基盤研究の枠を増加させていただきたい。

項目 科学技術を担う人財の強化

本文の該当ページ 26-27 ページ

意見

大学院博士課程への進学者の減少は、研究職ポストの不足など将来の見通しへの不安に加え、不況の中での生活難も大きく影響している。後継者養成や、研究活性化にとって本文に書かれているような大学院博士課程への支援を拡充することは早急に行うべきである。また、大学院における教育と研究

の両立が同じ基本組織で達成されるべきという視点は重要であり、そのための施策は必要である。評価や教育研究支援プロジェクトのような試みが述べられているが、教育についても研究と同様に基盤的な経費不足は深刻であり、基礎的な学生実験の機材の購入にも苦労している。まずは教育の基盤的経費の拡充をはかることが重要である。

本文の該当ページ 28-29 ページ

意見

ポストドクを中心とする若手研究者の最大の不安は将来の見通しが立たないことであり、安定な仕組み作りはぜひ必要である。ポストドクの平均年齢が年々上昇する中、その後に用意されるのが不安定なテニユア・トラック教員では、安定的な職に就く年齢が高くなるばかりで、問題の解決にはつながらないであろう。ポストドクの後のポジションとしてのテニユア・トラック制の導入は慎重にすべきである。

本文の該当ページ 30 ページ

意見

次代を担う人財の育成にとって、学校教育における理科の充実が何にもまして重要である。しかし、多くの小学校では理科を学習した教員がおらず、また、中学校や高校においてもすべての科目に対応できる教員の体制がとれていないケースが多い。たとえば地学を教えることのできる教員のいない高校が多く、地学を学びたい子どもの学ぶ権利が損なわれる状況が進んでいる。このようなことをなくすために、教員の専門分野のバランスを配慮するなど、現在の制度においても実現できる施策をぜひ進めていただきたい。

項目 全体について

意見

様々な箇所新しい評価基準や評価制度の策定がうたわれている。広く国民の理解を得るために評価の重要性は理解できるが、国立研究所や国立大学の法人化以降、現場は評価疲れしており、評価書類の作成などに時間がとられ、本務である研究や研究にかける時間が短くなっているのが実態である。現在行われている評価が、真に研究開発に役立っているのかどうかを十分に検討していただくとともに、新たな評価を行う場合は、厳密性や透明性ととも、現場の効率性も重視していただきたい。